

3 事業報告書

事業報告書

令和 4 年 度

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

令和4年度 NOSAI は、「備えあれば憂いなし」の農業生産体制の幅広い構築に向けて、**農業保険事業**〔農業共済事業と農業経営収入保険事業〕を農家・組合員理解の下一体的に推進し、組合員の負託に応えるよう活動した。

活動として、広報紙等を通して両制度の補填範囲と仕組みの啓発に努め、農業者の経営実態に応じた加入プランの提案により、農業経営のセーフティネットを確実に広げる普及・推進活動を積極的に展開した。

第1 農業保険事業加入推進の強化

I 農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕は、加入意思確認と加入への普及推進を徹底した。特に農作物共済（水稲）並びに園芸施設共済については、国の特段の指導事情と併せ積極的に対応した。

(1) 水稲共済は、国の指導を踏まえ農業保険〔水稲共済＋収入保険〕の面積加入率8割を目指し、令和3年産加入者で令和4年産に加入意思を示していない者を優先的に、令和3年産未加入者にも直接訪問、電話による意思確認と引受推進を展開した。

結果、農業保険での面積加入率 81.9%を確保することができた。

また、令和3年産を最後に慣れ親しんだ「一筆方式」が廃止されたことから、国の指導に沿い加入要件を満たす者には施設計量データによる全相殺方式を強く推進した結果、令和3年産の 1,963 戸から令和4年産は 6,869 戸と大幅に増加し、水稲共済加入戸数の 51.8%を占めた。

農業保険面積加入率

15,073 ha（農業保険加入面積） / 18,400 ha（有資格面積） = 81.9%

麦共済（令和5年産）は、収入保険と一体的推進を展開した結果、農業保険で 5,056ha（農業保険面積加入率 90.2%）を達成した。

(2) 園芸施設共済は、令和6年度までに戸数加入率を 80%とする国の強い指導目標により、当組合は令和4年度の戸数加入率目標を 70%と設定し、有

資格者全戸訪問による加入推進と加入意思確認を実施した結果、目標には届かなかったものの戸数加入率が 68.3%と、前年度加入率の 61.7%より 6.6ポイント増加した。

- (3) 家畜共済は、死亡廃用共済と疾病傷害共済のセット加入を基本に全戸訪問推進・加入意思確認活動を確実に実施した。

疾病傷害共済は、加入対象者の求める補償額と前年契約の比較を基に検討・検証による推進とし、死亡廃用共済については、飼養農家のニーズに対応する引受方式を提示、リスク管理の観点から多様な事故除外区分による加入増となった。

結果、飼養農家のニーズに応じたキメ細かい説明推進と意思確認により、共済金額の増加（計画対比 114.9%）となった。

- (4) 果樹共済は、補償が充実している収入保険への加入を最優先で推進するよう国から指示されており、令和4年度実績については、果樹共済加入者の内2戸が収入保険へ移行している。

このため農業保険に関する加入意思確認も国の方針に沿い、有資格者1,802人に対し確認と推進活動を展開した。

結果、資格者1,802人全員に意思確認を行い、内392戸（内果樹共済加入175戸 収入保険契約217戸）が農業保険に加入し、未加入の確認戸数は1,410戸となっている。

- (5) 畑作物共済は、地域再生協議会と協力して使用する営農計画書の作付計画（大豆の播種予定）を参考に5月中旬の提出以降、漸次積上げ取り纏め、かつ一部農協等を通じた種子購入のデータ等も整理し、対象とする有資格農業者・組合員（作付予定者）450戸を確定している。以後、加入意思確認・推進を実施した結果、農業保険で355戸の加入を見ている。

収入保険と併せた農業保険の加入面積は1,393haとなり、農林統計の播種面積1,560haに対する加入率は89.3%と例年並を維持し、有資格面積（1,431ha）対比では、97.4%と高いカバー率となった。

- Ⅱ 収入保険事業は、通年の制度事業推進と併行し、農家・組合員の経営リスク並びにニーズを検証、経営を制度事業または収入保険事業のいずれかで担保できるよう提案し、青申農業者には再三の加入意思の確認と加入推進を実施した。結果、制度事業と併行した推進実績は次のとおりとなっている。

農業保険加入面積の内、収入保険の加入面積（果樹は契約戸数）

水稻加入に占める収入保険面積： 4,427 ha / 15,073 ha (29.4%)

麦 加入に占める収入保険面積： 3,403 ha / 5,056 ha (67.3%)

大豆加入に占める収入保険面積： 853 ha / 1,393 ha (61.2%)
果樹加入に占める収入保険契約： 217 戸 / 392 戸 (55.4%)

収入保険事業は全国目標 10 万経営体に係る当県目標の 1,700 経営体を上回る 1,800 経営体の契約目標達成に向け、前年度と同様に顧客リスト（青申農業者に係る NOSAI 保有データ）を活用し戸別訪問を継続展開、加えて関係機関等の協力を得た推進についても通年で実施した結果、4 年度契約数 1,874 件（内 個人 1,651、法人 223）と 1,700 経営体を上回り、契約目標達成率は 104.1%となった。

以上、農業保険の加入推進は国の方針に沿い、全ての加入資格者に意思確認と普及推進活動を行い、農業経営に関する危険回避の機会を提示している。

第 2 事業計画の確実達成

事業計画の確実達成に向け、農業保険の普及啓発と経営実態に適応した加入プランの提案により、全職員体制での訪問推進を基本に精力的な推進活動を実施した。

特に農業保険未加入者については、現行制度が農家ニーズに込えていること、万が一の災害に備え農業保険に加入することが農業経営にとって重要であることを丁寧に説明し、推進を実施・展開した。

更に、補償の充実を図るため、事業ごとに優先的な推進方針を次のとおり定め推進活動を展開した。

補償の充実を目指した優先的な推進方針

水稻共済	収入保険、全相殺方式
麦共済	収入保険、災害収入共済方式
大豆共済	収入保険、全相殺方式
果樹共済	収入保険、果樹共済（最高位での補償割合・付保割合選択）
家畜共済	死亡廃用共済（付保割合のアップ）
〃	疾病傷害共済（支払限度額内での高位設定）
園芸施設共済	特約付加（撤去費用特約、復旧費用特約等）
任意共済	共済金額の増額

(1) 総括事業実績は計画共済金額：5,615 億円に対し、5,741 億円を達成、その達成率を 102.2%、共済金額の増額は 126 億 2 千万円となっている。

なお、共済金額の前年度対比は全国平均の 97.4%を上回る 98.8%となっている。

また、収入保険事業の 10 万経営体に係る当県目標達成率は 110.2%となっている。

※ 令和 4 年度 大分県 110.2% (1,874 経営体 / 1,700 経営体)

(2) 支所目標の達成

事業の推進にあつては支所間の競争原理を活用、かつ高位の平準化達成を目指したことから次のとおりの実績内訳となっている。

① 農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕

計画共済金額：535 億円 実績共済金額：600 億円 達成率 112.1%

東 部	計画	84 億円	実績	87 億円	達成率 104.3%
中西部	計画	196 億円	実績	221 億円	達成率 112.8%
南 部	計画	148 億円	実績	166 億円	達成率 112.8%
北 部	計画	108 億円	実績	125 億円	達成率 115.8%

② 農業共済事業〔制度事業 + 任意事業〕

計画共済金額：5,615 億円 実績共済金額：5,741 億円 達成率 102.2%

東 部	計画	801 億円	実績	814 億円	達成率 101.5%
中西部	計画	1,250 億円	実績	1,292 億円	達成率 103.3%
南 部	計画	2,469 億円	実績	2,517 億円	達成率 102.0%
北 部	計画	1,095 億円	実績	1,119 億円	達成率 102.2%

③ 収入保険事業

収入保険推進目標：1,800 経営体 実績契約：1,874 経営体 達成率 104.1%

東 部	目標契約	293	実績	295	達成率 100.7%
中西部	目標契約	468	実績	484	達成率 103.4%
南 部	目標契約	479	実績	527	達成率 110.0%
北 部	目標契約	560	実績	568	達成率 101.4%

第3 ガバナンスの強化〔事業・業務の運営を確実にする組織態勢強化に向けた活動の継続展開〕

農業保険を確実に遂行実施するための諸事項、組織機構の改革、円滑な事務処理遂行の職員配置（定期等人事異動、事業推進ガバナンス徹底に係る管理職の配置など）を行い、組合の安定的運営を確保した。

(1) 管理職ガバナンス（統治・統括）の強化と効率化

① 管理職機能の強化

事業計画の必達並びに農家・組合員訪問推進活動、現場説明を必要とする支所業務の展開と財務、管理及び本所統括業務分野におけるガバナンスの強化等を目的に、管理職の昇格登用並びに新規管理職への抜擢など適材適所の人事異動を実施した。

② 監査機能の独立性の確保と監査の励行

役員統括部署としての監査室が、喫緊の課題に対し迅速に内部監査を実施した。

(2) 組合リスク管理に対する対応

農林水産省監督指針に従い、健全かつ適切な業務運営を確保し、契約者に対する補償と安心を継続的に提供するため、組合が必要とした組織的対応〔適切な資産管理状況並びに業務管理状況〕についての検証を内部監査方針に規定し検証した。

① 適切な資産管理の検証

- i 信用リスク 信用供与先の財務状況に起因するリスク
- ii 市場リスク 金利変動に伴う損失に起因するリスク
- iii 流動性リスク 引受減少に伴う収入減少並びに巨大災害での資金流失など市場の混乱に起因するリスク

② 適切な業務管理の検証

- iv 共済引受リスク 経済情勢及び事故発生率が予測に反して変動し被るリスク
- v 事務リスク 役職員が正確な事務を怠り、又は不正を起こすことにより組合が損失を被るリスク
- vi システムリスク コンピュータシステムのダウン、誤作動及び不正使用により組合が損失を被るリスク

(3) 令和 8 年度までの中期職員採用計画を策定

令和 5 年度の一般職員雇用を 115 名とし、令和 8 年度までに 120 名態勢とする雇用計画とした。

併せて当該水準を確保する一般職職員 4 名の採用を実施した。

また、組合家畜診療所の診療獣医師 1 名の採用を実施し、令和 5 年度の家畜診療所獣医師を 5 名態勢とした。

(4) その他、組合業務執行に限るガバナンスの強化対応

① 事業の適正な運営のため、口座振替依頼書未提出者に口座振替を推奨した。また、現金納入の場合は、複数名での対応とした。

② 内部監査の積極的实施

独立した内部監査部署として、総務・事業等全業務に関する適正・適切の状況を監査、検証。本・支所（出張所を含む）7 事業所に係る内部監査を実施、延べの監査回数は 15 回となった。

又、定期理事会及び定期監事会に対する報告を行った。

③ 事務処理誤り「ゼロ」に向け以下のとおりその態勢〔対応姿勢〕を継続した。

ア 年度当初に実施する各事業の部門別講習会(4/26～6/13の内6日間)の中で事務取扱マニュアル、業務のフロー、要綱等について確認指示をした。併せて必要に応じて事業システムに関する留意点等について徹底を図った。

イ 事業担当課長会議等（収穫共済課 8 回、資産共済課 10 回、収入保険課 9 回開催）の中で常例検査、定期監査、内部監査の指摘事項について指摘事項及び改善状況の確認指示をした。

④ 意識改革を目的とした職員研修を継続実施した。

(5) 損害防止事業の実施と積極的活用の周知

本来の損害リスク低減を目指し事業を広範に提供すること、並びに無保険者を発生させない加入推進支援として農作物、果樹、園芸施設並びに農機具の各共済目的別に組合員（個人、集落、法人等）に対し損害防止事業（活動・サービス）を展開した。

ア 農作物共済 獣害対策費、ジャンボタニシ駆除薬剤費、ウンカ対策薬剤費の一部助成
動力噴霧機、乗用溝切機の無料貸出し

- イ 果樹共済 農薬の配布及び直接防除の実施
- ウ 園芸施設共済 園芸施設の被害対策を目的とした暴風等補強に係る費用の一部助成並びに被覆材補修テープ配布
- エ 農機具共済 農機具事故低減を目的とした「大型特殊免許」等取得に係る費用の一部助成

(6) 業務勘定に関する健全性担保に向けた検討

組合業務勘定に係る各種引当金について、令和5年度から7年度までの3年間における引当金引当計画を策定し定めた。

また、組合を取巻く事業並びに財務環境等の変化により、引当計画に関する見直しが生じた場合、引当計画を適宜見直すこととした。

(7) 組合運営における実施体制の改善計画に関する諸課題についての検討

- ①組織・総務問題 PT 委員会において、定年延長制の適用、職員採用に関する中期雇用計画の見直し策定、組合業務勘定に係る引当金引当計画の策定について審議した。
- ②支所問題 PT 委員会において、組合員との接点強化に向けた対策について審議した。
- ③農業保険制度推進 PT 委員会において、令和5年度以降の損害防止事業について審議した。

事業業務報告書

◎ 引受の概要

事業計画の達成に向けた推進を行った結果、制度共済（掛金に国庫負担を伴う制度）の事業実績は、599億7,021万円（計画対比 112.1%）となり、任意共済においては、事業実績 5,141億2,740万円（計画対比 101.2%）となった。

以上のことから、全共済事業の総共済金額は 5,740億9,761万円となり、5,614億7,312万円の事業計画に対し 126億2,449万円増（102.2%）、5,810億7,164円の前年実績に対し 69億7,403万円の減（98.8%）となった。

全事業総共済金額	5,740億9,761万円			
	計画対比	102.2%	126億2,449万円増	
	前年対比	98.8%	69億7,403万円減	
制度共済 共済金額	599億7,021万円			
	計画対比	112.1%	64億5,459万円増	
	前年対比	107.5%	41億9,231万円増	
任意共済 共済金額	5,141億2,740万円			
	計画対比	101.2%	61億6,990万円増	
	前年対比	97.9%	111億6,634万円減	

【農作物共済】

水 稲

水稲共済は、事業計画の面積・共済金額ともに達成することができた。

また、4年産水稲有資格作付面積の 81.9%を農業保険（水稲共済＋収入保険）で確保することができた。

引受戸数	13,022戸	前年対比	88.9%	1,624戸減
引受面積	10,646 ha	計画対比	100.1%	5.7 ha 増
		前年対比	88.3%	1,408 ha 減
共済金額	82億3,817万円	計画対比	102.3%	1億8,487万円増
		前年対比	105.2%	4億 886万円増

麦（令和5年産）

麦共済は、麦の加入推進と併せて収入保険への移行推進を実施した結果、面積は収入保険へ 3,403 ha 移行したため、計画対比で 93.9%の引受となり、事業計画を達成しなかった。

ただし、収入保険への移行分を含む農業保険面積加入率は、90.2%（作付面積暫定値）と高い加入率となっている。

引受面積	1,653 ha	計画対比	93.9%	107 ha 減
		前年対比	83.4%	328 ha 減
共済金額	4億2,223万円	計画対比	101.4%	592万円増
		前年対比	91.4%	3,979万円減

【家畜共済】

家畜共済は、死廃共済に係る繁殖用雌牛及び肥育牛の引受頭数増により共済金額が増加となり、頭数・共済金額ともに事業計画を達成している。

引受頭数	187,772頭	計画対比	102.9%	5,212頭増
		前年対比	101.7%	3,105頭増
共済金額	340億5,584万円	計画対比	114.9%	44億2,445万円増
		前年対比	103.7%	12億2,555万円増

【果樹共済】

果樹共済は、令和元年より収入保険への移行に伴い減少傾向にあるが、面積・共済金額ともに事業計画を達成している。

引受面積	63.4 ha	計画対比	103.4%	2.1 ha 増
		前年対比	80.7%	15.2 ha 減
共済金額	7,767万円	計画対比	103.5%	262万円増
		前年対比	81.5%	1,767万円減

【畑作物共済】

畑作物共済は、大豆の加入推進と併せて収入保険への移行推進を実施した結果、面積は収入保険へ 853 ha 移行したため、計画対比で 95.8%の引受となり、事業計画を達成しなかった。

ただし、有資格面積に対する農業保険面積加入率は 97.4%と非常に高い加入率となっている。

引受面積	540 ha	計画対比	95.8%	24 ha 減
		前年対比	84.4%	100 ha 減
共済金額	6,844 万円	計画対比	87.4%	990 万円減
		前年対比	79.1%	1,803 万円減

【園芸施設共済】

園芸施設共済は、戸数加入率 70%の目標を達成するため、特約等の制度説明を丁寧に行ったが目標に 38 戸届かず、戸数加入率は 68.3%となった。

棟数は事業計画に対しては 296 棟減となったが、前年実績に対しては 170 棟の増加となった。

また、大型ハウスについては民間損保からの切り替えが複数あったことにより、共済金額は事業計画対比・前年実績対比ともに増加となった。

引受棟数	7,261 棟	計画対比	96.1%	296 棟減
		前年対比	102.4%	170 棟増
共済金額	171 億 786 万円	計画対比	112.1%	18 億 4,663 万円増
		前年対比	118.2%	26 億 3,338 万円増

【建物共済】

建物共済は、依然として過疎化による空き家及び取壊しを要因とする未継続が多く発生し引受棟数は減少しているが、総合共済については近年の度重なる自然災害よりニーズが高まり前年実績に対し 33 棟増加、またコロナ禍においても組織推進員（共済部長）の協力を得て、棟数・共済金額ともに事業計画を達成することができた。

引受棟数	47,555 棟	計画対比	100.9%	445 棟増
		前年対比	97.6%	1,189 棟減
共済金額	5,028 億円	計画対比	101.2%	58 億 5,098 万円増
		前年対比	97.8%	115 億 2,355 万円減

【農機具共済】

農機具共済は、営農組織等、担い手や大規模農家に対し、管理する農機具の包括加入を重点的に推進した結果、台数・共済金額ともに計画を達成している。

引受台数	4,887 台	計画対比	101.8%	87 台増
		前年対比	102.5%	119 台増
共済金額	113 億円	計画対比	102.9%	3 億 1,892 万円増
		前年対比	103.3%	3 億 5,721 万円増

【農業経営収入保険】

全国農業共済組合連合会からの委託業務で事業開始から5年目、支所全職員による個別訪問を実施。また自治体による保険料補助や既加入者からの宣伝効果もあり、事業計画 1,800 経営体を上回る 1,874 経営体の実績となった。

引受数	1,874 経営体	計画対比	104.1%	74 経営体増
		前年対比	111.9%	200 経営体増

◎ 被害の概要

【農作物共済】

水 稲

9月上中旬の台風11号及び14号の影響により県内各地で強風・大雨による倒伏、一部圃場では冠水及び土砂流入の被害が発生し穂発芽や登熟不良も重なり減収となった。

共済金は損害評価の時期により、主食用米の半相殺方式は12月に、主食用米の全相殺方式、飼料用米及び地域インデックス方式は本年3月に支払を実施した。

なお、水稻は通常災害ではあったが、6,008万円の不足金を生じている。

主食用米共済金支払戸数	1,934戸	戸数被害率	14.9%	前年対比	161.7%
飼料用米	31戸	戸数被害率	12.2%	前年対比	147.6%
主食用米支払共済金	1億3,460万円	金額被害率	1.6%	前年対比	157.0%
飼料用米	66万円	金額被害率	0.9%	前年対比	237.6%

麦

1月下旬及び3月中下旬の降雨により一部圃場で土壌湿潤害による生育不良が発生した。登熟期にあたる4月中下旬の降雨や強風により倒伏が進み、減収となった。山間部ではイノシシ・シカによる食害及び踏み荒し、カラスによる食害が発生し減収となった。

共済金支払戸数	65戸	戸数被害率	24.5%	前年対比	141.3%
支払共済金	434万円	金額被害率	1.1%	前年対比	87.9%

【家畜共済】

牛の死廃事故については、搾乳牛、繁殖用雌牛及び育成・肥育牛ともに前年並みとなり5億3,612万円（前年対比94.6%）の支払共済金となった。

肉豚の死亡事故は増加し1億2,825万円（前年対比108.1%）の共済金支払となった。

病傷事故については、件数・支払共済金ともやや減少している。

収支については2億3,295万円の不足金を生じた。

〔牛〕 死産事故支払頭数	3,017 頭	前年対比 100.3%	10 頭増
死産事故支払共済金	5 億 3,612 万円	前年対比 94.6%	3,035 万円減
病傷事故共済金支払件数	30,916 件	前年対比 95.7%	1,385 件減
病傷事故支払共済金	3 億 2,514 万円	前年対比 95.2%	1,627 万円減
〔豚〕 死亡事故支払頭数	12,726 頭	前年対比 120.2%	2,140 頭増
死亡事故支払共済金	1 億 2,825 万円	前年対比 108.1%	960 万円増

【果樹共済】

令和 4 年 9 月発生 of 台風 14 号の影響により、なし及びくりについて、落果、落穂、樹木の枝折れが発生したが、全体的には軽微な被害となった。

果樹共済全体で 80 万円（前年対比 18.6%）の共済金支払となった。

令和 4 年産うんしゅうみかん（半相殺方式）

無被害。

令和 4 年産指定かんきつ（災害収入共済方式）

無被害。

令和 4 年産ぶどう（半相殺方式）

無被害。

令和 4 年産なし（半相殺方式）

令和 4 年 9 月発生 of 台風 14 号の影響により、落果及び傷果が発生。

また、7 月から 9 月の平均気温（日中）が高く推移したことにより水浸果が発生し減収となった。

共済金支払戸数	5 戸	戸数被害率 41.7%	前年対比 500.0%
支払共済金	71 万円	金額被害率 3.0%	前年対比 1,406.4%

令和 4 年産なし（全相殺方式）

無被害。

令和4年産くり（半相殺方式）

令和4年9月発生の台風14号の影響により、落穂及び樹木の倒木、枝折れが発生し減収となった。

共済金支払戸数	8戸	戸数被害率	7.0%	前年対比	800.0%
支払共済金	9万円	金額被害率	1.9%	前年対比	249.7%

令和4年産キウイフルーツ（全相殺方式）

無被害。

【畑作物共済】

令和3年産大豆

8月上旬から中旬の大雨及び継続的降雨の影響により、生育が抑制された。子実肥大期にあたる9月下旬から10月は、雨がほとんど降らなかったことで高温・乾燥状態が続いたことにより、成熟期が早まり小粒傾向であったが9年ぶりの通常災害となった。

共済金支払戸数	78戸	戸数被害率	37.7%	前年対比	66.7%
支払共済金	865万円	金額被害率	10.0%	前年対比	58.1%

【園芸施設共済】

令和4年9月19日に上陸した台風14号の被害547棟、7,282万円となり、前年を大きく上回り、収支については2,390万円の不足金が生じた。

共済金支払棟数	638棟	前年対比	452.5%	497棟増
支払共済金	7,916万円	前年対比	572.7%	6,534万円増

【建物共済】

全焼（6戸、8棟）により7,057万円の共済金支払となったほか、台風14号による損害（178戸、183棟）により3,067万円の支払共済金となったが、支払共済金が前年を下回り、収支については1億3,401万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	367棟	前年対比	232.3%	209棟増
支払共済金	1億4,291万円	前年対比	85.6%	2,402万円減

【農機具共済】

接触等を要因とする共済事故の発生は依然として多いが、台数は前年と比べ 24 台減、支払共済金も 1,361 万円減少したことにより、収支については 2,514 万円の剰余となっている。

共済金支払台数	125 台	前年対比 83.9%	24 台減
支払共済金	2,882 万円	前年対比 67.9%	1,361 万円減

◎ 損害防止事業

農作物共済では、損害を未然に防止する目的として、水稻一般損害防止事業（獣害対策・ウンカ対策・ジャンボタニシ対策・溝切機による倒伏防止等）を組合員周知の下確実に実施、被害率低減の要因となっている。加えて中西部支所管内の無人ヘリ防除、各支所配置の動噴等防除機の貸出しは利用率が向上しており、防除の低コスト、省力化について組合員からの評価も高い。

果樹共済では、うんしゅうみかん及びくりについて、病虫害対策として専用薬剤の配布または加入園地の直接防除を実施した。

園芸施設共済では、被覆物の損害の拡大を防止するため、加入者に補修テープを配布した。損害の未然防止のため、防風等補強施設の設置費用に一部助成をした。

事業報告書

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（1）農作物共済関係

（引 受）

年産	共済目的			組合員数	引受面積	共済金額	
4 年 産	水 稲	全相殺	9割	人 6,259	a 406,225.5	円 2,806,257,504	
			8割	376	28,695.8	199,201,067	
			7割	234	17,241.9	89,076,093	
		半相殺	8割	128	22,460.6	103,553,044	
			7割	11	5,120.6	27,184,219	
			6割	0	0.0	0	
		地域イン デックス	9割	6,098	573,482.9	4,956,214,905	
			8割	5	1,043.9	8,559,924	
			7割	150	10,316.1	48,124,424	
		計			13,261	1,064,587.3	8,238,171,180
		麦	災害収入方式		264	147,833.4	352,163,258
			全相殺		36	16,538.2	38,744,639
	半相殺		20	9,991.9	17,343,729		
	計		320	174,363.5	408,251,626		
	合 計			延	13,581	1,238,950.8	8,646,422,806
実				13,046			
5 年 産	麦	災害収入方式		226	134,712.2	358,510,524	
		全相殺		45	22,718.7	46,801,008	
		半相殺		29	7,839.6	16,917,741	
		計		300	165,270.5	422,229,273	

徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)
円	円	円
47,440,793		
2,891,485		
790,256		
1,301,031		
202,592		
0		
25,572,206		
16,154		
32,133		
78,246,650		
10,541,089		
838,914		
404,985		
11,784,988		
90,031,638	(納) 765,505	89,266,133
10,170,200		
1,162,576		
387,242		
11,720,018		

(被 害)

共済目的		被害 組合員数	共済金	共済金 共済金額	
水 稲	全相殺	9割	人 1,345	円 86,043,948	% 3.1
		8割	43	3,099,308	1.6
		7割	18	787,357	0.9
	半相殺	8割	23	1,499,045	1.4
		7割	2	326,464	1.2
		6割	0	0	0.0
	地域イン デックス	9割	532	43,383,784	0.9
		8割	0	0	0.0
		7割	2	122,006	0.3
	計		1,965	135,261,912	1.6
麦 (4年産)	災害収入	46	3,883,651	1.1	
	全相殺	11	289,365	0.7	
	半相殺	8	168,499	1.0	
	計	65	4,341,515	1.1	
合 計		延 2,030	139,603,427	1.6	

(支 払)

共済目的		支払 年月日	実支払共済金	保険金
水 稲	3年産 追加分 全相殺	令和4年8月10日	円 254,200	円
	全相殺	令和5年3月27日	89,930,613	
	半相殺	令和4年12月26日	1,825,509	
	地域インデックス	令和5年3月27日	43,505,790	
	計		135,516,112	
麦	災害収入	令和4年12月26日	3,883,651	
	全相殺	令和4年12月26日	289,365	
	半相殺	令和4年9月30日	168,499	
	計		4,341,515	
合 計			139,857,627	

共 済 金 支 払 財 源				実支払共済金
手持共済掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
円	円	円	円	%
89,266,133	50,591,494	0	0	100.0

(2) 家畜共済関係

(引 受)

区分	項目	組合員数	有資格 頭数	事業計 画頭数	引受頭数	引受頭数
						事業計画頭数
死亡廃用共済	搾乳牛	80	8,682	10,213	10,086	98.8%
	繁殖用雌牛	898	14,976	16,099	16,904	105.0%
	育成乳牛		2,556	3,654	3,987	109.1%
	〃子牛等		414	70	84	120.0%
	育成・肥育牛	938	29,601	46,077	48,050	104.3%
	〃子牛等		5,577	5,841	6,290	107.7%
	繁殖用雌馬	2	5	5	3	60.0%
	育成・肥育馬	2	33	4	5	125.0%
	種豚	6	12,181	6,562	6,634	101.1%
	肉豚	7	94,477	52,330	52,950	101.2%
	種雄牛	3	18	18	19	105.6%
	種雄馬					
	計	1,936	168,520	140,873	145,012	102.9%
疾病傷害共済	乳用牛	70	11,238	5,573	5,563	99.8%
	〃子牛		414	167	173	103.6%
	肉用牛	917	44,577	31,625	32,403	102.5%
	〃子牛		5,577	4,318	4,614	106.9%
	一般馬	1	38	1	5	500.0%
	種豚		12,181			
	種雄牛	2	18	3	2	66.7%
	種雄馬					
	計	990	74,043	41,687	42,760	102.6%
合計	2,926	242,563	182,560	187,772	102.9%	

共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)
円	円	円	円
3,171,683,610			
6,272,934,750			
1,385,297,190			
15,026,550			
20,813,244,650			
968,941,050			
829,600			
2,986,400			
317,296,800			
609,420,000			
20,379,200			
33,578,039,800	283,465,272		
75,318,393			
1,367,440			
375,769,429			
25,154,714			
100,000			
88,095			
477,798,071	109,318,806		
34,055,837,871	392,784,078	(交) 368,530,722	761,314,800

(事 故)

区 分	死 亡 廢 用 事 故			
	頭 数			支 払 共 済 金
	死 亡	廢 用	計	
	頭	頭	頭	円
搾 乳 牛	318	636	954	184,854,594
繁 殖 用 雌 牛	287	180	467	137,536,417
育 成 乳 牛 (子牛等)	48	5	53	7,574,027
	(20)	(0)		
育 成・肥 育 牛 (子牛等)	1,446	95	1,541	205,278,291
	(1,204)	(6)		
繁 殖 用 雌 馬			0	
育 成・肥 育 馬			0	
種 豚			0	
肉 豚	12,726		12,726	128,254,922
種 雄 牛	1	1	2	1,236,800
種 雄 馬			0	
計	14,826	917	15,743	664,735,051

区 分	疾 病 傷 害 事 故	
	件 数	支 払 共 済 金
	件	円
乳 用 牛	5,127	55,123,262
肉 用 牛	25,785	269,965,752
一 般 馬	3	45,099
種 豚		
種 雄 牛	1	5,778
種 雄 馬		
計	30,916	325,139,891

(診療所)

診療所名	職員数	管内		診療件数		損害防止事業			摘要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	一般	特損	経費概算	
家畜診療所	人 4	頭 32,085	頭 23,118	頭 2,303	頭 2,427	頭	頭	円	

(3) 果樹共済関係

(引 受)

年度	果樹区分	組員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)
		人	a	円	円	円	円
令和4年度	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	延実 66 43	2,330.1	25,981,000	105,037	/	/
	ぶどう 半相殺	延実 3 2	100.8	3,242,000	73,933		
	なし 半相殺	延実 26 11	778.8	25,481,000	505,637		
	なし 全相殺	延実 11 4	345.9	12,394,000	198,272		
	なし 計	延実 37 15	1,124.7	37,875,000	703,909		
	くり 半相殺	延実 101 101	2,371.6	3,503,000	72,450		
	キウイフルーツ 全相殺	延実 10 10	340.0	5,609,000	188,692		
	指定かんきつ 災害収入	延実 4 4	70.1	1,457,000	46,559		
合 計	延実 221 175	6,337.3	77,667,000	1,190,580	(交) 105,642	1,296,222	

年産	果樹区分	組員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)
		人	a	円	円	円	円
令和4年産	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	延実 66 42	2,990.1	34,958,000	433,089	/	/
	ぶどう 半相殺	延実 4 3	110.8	3,606,000	114,318		
	なし 半相殺	延実 29 12	859.0	23,905,000	662,877		
	なし 全相殺	延実 13 5	339.4	12,269,000	291,863		
	なし 計	延実 42 17	1,198.4	36,174,000	954,740		
	くり 半相殺	延実 115 115	2,787.9	4,595,000	152,537		
	キウイフルーツ 全相殺	延実 10 10	320.0	5,437,000	284,772		
	指定かんきつ 災害収入	延実 8 8	163.4	4,231,000	136,868		
合 計	延実 245 195	7,570.6	89,001,000	2,076,324	(交) 181,427	2,257,751	

(被 害)

年産	果樹区分	被害組合員数	共済金	共済金	
				共済金額	
令和4年産	うんしゅうみかん 半相殺	延	0	0	0.0
		実	0		
	ぶどう 半相殺	延	0	0	0.0
		実	0		
	なし 半相殺	延	5	713,210	3.0
		実	5		
	なし 全相殺	延	0	0	0.0
		実	0		
くり 半相殺	延	8	86,000	1.9	
	実	8			
キウイフルーツ 全相殺	延	0	0	0.0	
	実	0			
指定かんきつ 災害収入	延	0	0	0.0	
	実	0			
計	延	13	799,210	-	
	実	13			

(支 払)

年産	果樹区分	支払年月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
令和4年産	うんしゅうみかん 半相殺	—	0	0	0	0	0	0	0.0
		—	0	0	0	0	0	0	
	なし 半相殺	令和4年12月16日	713,210	713,210	0	0	0	0	3.0
		—	0	0	0	0	0	0	
	くり 半相殺	令和4年12月16日	86,000	86,000	0	0	0	0	1.9
		—	0	0	0	0	0	0	
	キウイフルーツ 全相殺	—	0	0	0	0	0	0	0.0
		—	0	0	0	0	0	0	
指定かんきつ 災害収入	—	0	0	0	0	0	0	0.0	
	—	0	0	0	0	0	0		
合計			799,210	0	799,210	0	0	0	100.0

(4) 畑作物共済関係

(引 受)

年度	項目		組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)		
	畑作物区分									
4年度	普通大豆	半相殺	人 17	a 2,847.1	円 2,908,425	円 233,614	円 /	円 /		
		全相殺	129	46,150.2	57,788,386	3,633,318				
		地域インデ	17	3,997.5	5,386,383	92,726				
		計	163	52,994.8	66,083,194	3,959,658				
	黒大豆	半相殺	3	817.8	1,529,100	199,515				
		全相殺	3	218.9	825,750	88,917				
		計	6	1,036.7	2,354,850	288,432				
	合 計		延 169	54,031.5	68,438,044	4,248,090			(交) 3,589,824	7,837,914
			実 163							

年度	項目		組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)
	畑作物区分							
3年産	普通大豆	半相殺	人 0	a 0	円 0	円 0	円 /	円 /
		全相殺	146	54,212.0	74,498,992	5,155,053		
		一 筆	53	7,835.7	7,870,112	475,238		
		地域インデ	3	624.0	721,368	20,425		
		計	202	62,671.7	83,090,472	5,650,716		
	黒大豆	半相殺						
		全相殺	4	618.9	1,992,150	207,661		
		一 筆	1	743.2	1,384,650	103,577		
		計	5	1,362.1	3,376,800	311,238		
	合 計		延 207	64,033.8	86,467,272	5,961,954		
		実 203						

(被 害)

	項目		被害組合員数	共済金	共 済 金 —— 共済金額
	畑作物区分				
3年産	普通大豆	半相殺	人 0	円 0	% 0.0
		全相殺	50	7,490,935	10.1
		一 筆	28	1,161,312	14.8
		地域インデ	0	0	0.0
		計	78	8,652,247	10.4
	黒大豆	半相殺	0	0	0.0
		全相殺	0	0	0.0
		一 筆	0	0	0.0
		計	0	0	0.0
	合 計		延 78	8,652,247	10.0

(支 払)

	項目		支払年月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源				
	畑作物区分				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他
3年産	普通大豆	半相殺	令和4年5月27日	円 0	円	円	円	円	円
		全相殺		7,490,935					
		一 筆		1,161,312					
		地域インデ		0					
		計		8,652,247					
	黒大豆	半相殺	0	円	円	円	円	円	円
		全相殺	0						
		一 筆	0						
		計	0						
	合 計			8,652,247	0	8,652,247	0	0	0

(5) 園芸施設共済関係

(引 受)

施設区分 \ 項目	組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額
	人	棟	m ²	千円
ガラスⅡ類	33	79	95,677	1,886,819
プラスチックハウスⅡ類	1,119	4,593	1,298,566	4,260,567
プラスチックハウスⅢ類	89	155	174,420	888,871
プラスチックハウスⅣ類(甲)	238	447	504,038	4,745,603
プラスチックハウスⅣ類(乙)	74	150	218,733	3,693,901
プラスチックハウスⅤ類	37	76	158,532	3,232,573
プラスチックハウスⅥ類	293	1,761	429,856	1,101,242
プラスチックハウスⅦ類				
計	1,883	7,261	2,879,822	19,809,576

(被 害)

施設区分 \ 項目	被 害			損害の額	
	組合員数	棟数	附帯施設数	円	特定園芸施設 円
ガラスⅡ類	2	3	0	335,362	151,738
プラスチックハウスⅡ類	185	361	4	44,455,519	36,041,407
プラスチックハウスⅢ類	17	25	1	6,605,980	4,870,698
プラスチックハウスⅣ類(甲)	64	95	6	17,986,635	13,104,963
プラスチックハウスⅣ類(乙)	19	32	9	11,481,565	5,243,367
プラスチックハウスⅤ類	6	7	4	2,395,882	678,439
プラスチックハウスⅥ類	58	115	1	10,650,252	8,961,839
プラスチックハウスⅦ類					
計	351	638	25	93,911,195	69,052,451

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源			
	保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額
円 79,162,923	円 5,065,772	円 50,199,508	円 23,897,643	円 0

共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)
千円	円	円	円
1,710,505	448,705	122,001	570,706
3,523,498	23,313,656	5,102,868	28,416,524
737,961	3,126,076	1,130,973	4,257,049
3,933,565	8,622,949	3,654,862	12,277,811
3,287,065	2,734,514	143,232	2,877,746
3,033,996	2,782,846	465,363	3,248,209
881,273	7,945,129	2,086,216	10,031,345
17,107,863	48,973,875	(交) 12,705,515	61,679,390

共 済 金						共済金
本体復旧	附帯施設	附帯復旧	施設内 農作物	撤去費用	合 計	共済金額
円	円	円	円	円	円	%
116,550	0	0	0	0	268,288	0.02
0	1,553,683	0	0	27,607	37,622,697	1.07
0	413,600	0	0	0	5,284,298	0.72
0	1,027,277	140,870	0	0	14,273,110	0.36
202,910	4,774,037	0	0	0	10,220,314	0.31
0	996,012	601,333	0	0	2,275,784	0.08
0	256,593	0	0	0	9,218,432	1.05
319,460	9,021,202	742,203	0	27,607	79,162,923	0.46

	実支払共済金
その他	共済金
円	%
0	100.0

(6) 任意共済関係

(引受関係)

加入数量			共済金額	共済掛金		1棟(台) 当たり 平均共済金額	保険料		保険手数料
				純共済掛金	賦課金		うち全国連合会分		
建物	総合	棟 5,325	万円 5,449,173	円 126,221,378	円 40,634,596	万円 1,023	円 69,759,712	円 7,229,526	円 12,411,150
	火災	42,230	44,832,675	238,272,960	194,412,967	1,062	129,805,737		52,491,599
計		47,555	50,281,848	364,494,338	235,047,563	1,057	199,565,449	7,229,526	64,902,749
農機具	総合	台 3,208	万円 866,555	円 52,581,524	円 8,505,549	万円 270			
	火災	1,679	264,337	2,124,053	782,151	157			
計		4,887	1,130,892	54,705,577	9,287,700	231			
合計			51,412,740	419,199,915	244,335,263		199,565,449	7,229,526	64,902,749

(事故関係)

事故件数			加入総共済 金額(イ)	支払共済金(ロ)		保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備考
				火災	風水害等			
建物	総合	棟 252	万円 301,469	円 350,579	円 50,529,486	円 17,608,390	% 1.7	
	火災	115	168,698	72,519,085	19,511,394	27,609,115	5.5	
計		367	470,167	72,869,664	70,040,880	45,217,505	3.0	
農機具	総合	台 124	万円 55,447	円 0	円 28,776,863		% 5.2	
	火災	1	1,540	0	45,443		0.3	
計		125	56,987	0	28,822,306		5.1	
合計			527,154	72,869,664	98,863,186	45,217,505	3.3	

(原因別事故発生状況)

建物

事故の原因別	事故棟数	加入総共済 金額(イ)	支払共済金 (ロ)	保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備 考
	棟	万円	円	円	%	
火 災	15	14,645	72,869,664	21,860,895	49.8	
落 雷	88	144,145	21,575,205	6,472,534	1.5	
自然災害	211	239,868	35,161,733	10,507,961	1.5	令和4年9月 台風14号
地 震	28	30,600	11,924,722	5,962,353	3.9	令和4年1月22日 日向灘の地震
その他	25	40,909	1,379,220	413,762	0.3	
計	367	470,167	142,910,544	45,217,505	3.0	

農機具

事故の原因別	事故台数	加入総共済 金額(イ)	支払共済金 (ロ)	保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備 考
	台	万円	円		%	
異物の巻き込み	12	5,721	6,478,831		11.3	
獣 害	1	1,540	45,443		0.3	
接 触	98	43,320	13,799,152		3.2	
墜 落	5	1,610	2,890,897		18.0	
転 覆	2	1,400	4,820,983		34.4	
突 風	2	636	500,918		7.9	
物体の落下・飛来	5	2,760	286,082		1.0	
計	125	56,987	28,822,306		5.1	

(7) 農業経営収入保険関係

(引受関係：確定)

	支所名	対象件数	引受計画	加入実績	補償金額	計画達成率	加入率
		件	件	件	円	%	%
令和3年度	東部支所	1,134	243	277	2,090,928,890	114.0	24.4
	中西部支所	1,812	388	462	4,070,586,341	119.1	25.5
	南部支所	1,858	398	461	3,743,936,441	115.8	24.8
	北部支所	2,195	471	474	3,808,944,522	100.6	21.6
	計	6,999	1,500	1,674	13,714,396,194	111.6	23.9
令和4年度	東部支所	1,144	293	295	2,297,281,870	100.7	25.8
	中西部支所	1,827	468	484	4,431,714,858	103.4	26.5
	南部支所	1,870	479	527	4,752,877,583	110.0	28.2
	北部支所	2,192	560	568	4,714,967,252	101.4	25.9
	計	7,033	1,800	1,874	16,196,841,563	104.1	26.6

(支払関係：令和5年5月26日現在)

	支所名	加入件数	支払件数	補償金額	支払金額	件数被害率	金額被害率
		件	件	円	円	%	%
令和2年度	東部支所	203	84	1,833,056,550	169,699,056	41.4	9.3
	中西部支所	365	120	3,636,398,572	232,017,254	32.9	6.4
	南部支所	301	165	2,485,348,162	199,585,023	54.8	8.0
	北部支所	336	115	3,730,572,497	140,599,771	34.2	3.8
	計	1,205	484	11,685,375,781	741,901,104	40.2	6.3
令和3年度	東部支所	269	70	1,995,695,477	129,098,936	26.0	6.5
	中西部支所	456	115	4,316,062,228	182,123,395	25.2	4.2
	南部支所	456	218	4,162,839,538	318,516,229	47.8	7.7
	北部支所	461	154	4,159,241,644	205,999,356	33.4	5.0
	計	1,642	557	14,633,838,887	835,737,916	33.9	5.7

(8) 業務関係

ア 重要な処理事項

年月日	処 理 事 項
令和4年4月1日	辞令交付及び訓示式（本所）
4日	新人職員研修会（～8日）
28日	第1回理事会（本所） 第1回監事会（本所）
5月11日	九州地区参事会議（福岡県）
12日	九州地区組合長会議（福岡県）
16日	令和3年度定期〔決算〕監査（東部支所）～27日まで（延べ5日間）
18日	損害評価会 畑作物共済部会（本所）
20日	令和3年度定期〔決算〕監査（中西部支所）
23日	令和3年度定期〔決算〕監査（北部支所）
25日	令和3年度定期〔決算〕監査（南部支所）
26日	令和4年度組合表彰選考委員会（書面）
27日	令和3年度定期〔決算〕監査（本所） 第1回組織・総務問題理事会PT委員会（本所）
31日	令和3年度定期〔決算〕監査、監査講評（本所）
6月1日	第1回支所問題等理事会PT委員会（本所）
6日	第1回農業保険制度推進理事会PT委員会（本所）
15日	第2回理事会（本所）
24日	令和4年度NOSAI全国連 通常総会（東京都：協会） 令和4年度NOSAI協会 通常総会（東京都：協会） 令和4年度第1回全国組合長会議（東京都：協会）
28日	第9回通常総代会（本所）
30日	令和4年度収入保険普及推進協議会総会（本所）
7月13日	第1回全国参事会議（東京都：協会）
14日	第1回西日本参事会議（東京都：協会）
8月3日	常例検査（現物検査）全事業所
5日	職員採用ガイダンス ～6日まで（Web）
18日	獣医師採用面接試験（リモート）
9月2日	第1回収入保険事業運営検討会（本所：TV会議）
7日	全国協会、全国連の臨時総会（本所：TV会議） 令和4年度第2回全国会長等会議（本所：TV会議）
13日	第3回理事会、役員コンプライアンス研修（本所）
15日	第2回監事会（本所）
16日	令和4年度農業共済功績者表彰選考委員会（書面開催）

年月日	処 理 事 項
10月4日	第2回収入保険事業運営検討会（本所：TV会議）
6日	第2回全国参事会議（東京都：協会）
17日	令和4年度定期〔中間〕監査（東部支所）～26日まで（延べ5日間）
19日	令和4年度定期〔中間〕監査（南部支所）
20日	令和4年度定期〔中間〕監査（中西部支所）
24日	令和4年度定期〔中間〕監査（北部支所）
26日	令和4年度定期〔中間〕監査（本所）
29日	職員採用一次試験（ホルトホール）
31日	令和4年度定期〔中間〕監査講評（本所）
11月1日	第3回収入保険事業運営検討会（本所：TV会議）
7日	令和4年度 県常例検査（東部・北部）～10日まで（全事業所）
8日	令和4年度 県常例検査（中西部・南部）
9日	令和4年度 県常例検査（東部・中西部・本所）
10日	令和4年度 県常例検査（本所）
11日	令和4年度 県常例検査 講評（本所）
20日	職員採用二次試験（本所）
24日	令和4年度全国NOSAI大会（東京都：メルパルクホール）
12月2日	職員採用二次試験合格発表
	損害評価会 落葉果樹部会（書面開催）
8日	第2回農業保険推進理事会PT委員会（本所）
14日	損害評価会 農作物共済部会（書面開催）
15日	第4回理事会（本所）
28日	仕事納め式（本所：TVシステム）
令和5年1月4日	仕事始め式（本所：TVシステム）
31日	令和4年度退職職員辞令交付式（本所）
2月10日	第5回理事会（本所）
16日	第3回全国参事会議（東京都：協会）
27日	第2回組織・総務問題理事会PT委員会（本所）
	第3回農業保険推進理事会PT委員会（本所）
3月9日	第6回理事会（本所）
	第3回監事会（本所）
15日	令和4年度コンプライアンス改善委員会（本所）
16日	損害評価会 農作物共済部会（本所：TVシステム）
22日	令和4年度第1回臨時総代会（書面開催）
	令和4年度第1回収入保険普及推進協議会臨時総会（書面開催）
23日	全国協会、全国連の臨時総会及び全国会長等会議（東京：協会）
31日	令和4年度退職辞令交付式（本所：TVシステム）

総代会

(ア) 通常総代会

(令和4年6月28日)

総代会日現在総代数 (A)	71名	出席率
本人出席 (B)	33名	(B) / (A) 46.5%
代理出席	0名	
書面出席	38名	
出席者数 (C)	71名	(C) / (A) 100.0%

重要な議事及び議決事項

- 第1号議案 令和3年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案の承認について
 - 第2号議案 令和4年度事業計画の設定について
 - 第3号議案 令和4年度事務費賦課金の総額について
 - 第4号議案 令和4年度役員等の報酬について
 - 第5号議案 特別積立金の取崩しについて
 - 第6号議案 事業規程の一部改正について
 - 第7号議案 余裕金の預入先金融機関の決定について
 - 第8号議案 令和4年度借入金の方法、利率及び償還方法について
 - 第9号議案 損害評価会委員の補欠選任について
 - 第10号議案 家畜診療所運営委員の補欠選任について
 - 第11号議案 農業共済団体に対する監督指針に係る実施体制の改善計画及び農業共済事業のニーズ調査について
- 附帯決議

(イ) 第1回 臨時総代会

(令和5年3月22日)

総代会日現在総代数 (A)	70名	出席率
本人出席 (B)	0名	(B) / (A) 0.0%
代理出席	0名	
書面出席	70名	
出席者数 (C)	70名	(C) / (A) 100.0%

重要な議事及び議決事項

- 第1号議案 議長、議事録署名人及び書記の承認について
 第2号議案 事業規程の一部改正について
 第3号議案 職員給与規則の一部改正について
 第4号議案 職員退職給与金支給規則の一部改正について
 第5号議案 家畜共済に係る危険段階別共済掛金率の設定について
 第6号議案 家畜診療所運営規則の一部改正について
 第7号議案 家畜診療所運営委員会規則の一部改正について
 第8号議案 令和5年度事務費賦課金の額及び徴収方法について
 附帯決議

イ 理事会

	開催日	在籍理事数	本人出席数	書面出席数	本人出席率	出席率 (書面含む)
1	令和4年4月28日	8人	7人	1人	87.5%	100%
2	6月15日	8人	7人	1人	87.5%	100%
3	9月13日	8人	8人	0人	100%	100%
4	12月15日	8人	8人	0人	100%	100%
5	令和5年2月10日	8人	8人	0人	100%	100%
6	3月9日	8人	8人	0人	100%	100%

エ 組合員数の増減

年度初組合員数	年度末組合員数	増 減	摘要
16,903	15,696	△ 1,207	

オ 役職員その他

(ア) 役職員

役員数	理 事	監 事	合 計
	非常勤 8人	非常勤 3人	11人

職員数	参事	本所	東部支所	中西部支所	南部支所	北部支所	家畜診療所	嘱託・臨時	計
男	人 1	人 19	人 13	人 24	人 28	人 24	人 4	人 11	人 124
女		2	2	4	3	1		14	26
計	1	21	15	28	31	25	4	25	150

(イ) 総代、共済部長、損害評価会委員、損害評価員

総 代	共済部長	損害評価会委員	損害評価員
70人	3,111人	319人	2,939人